

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 明星電気株式会社  
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上澤 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 雅博  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 03-3814-5115

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,495	—	△250	—	△287	—	△300	—
20年3月期第2四半期	2,155	6.4	△573	—	△611	—	△615	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.68	—
20年3月期第2四半期	△5.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,316	—	1,623	—	19.5	12.72
20年3月期	8,224	—	1,925	—	23.4	15.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,623百万円 20年3月期 1,925百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.3	357	59.0	256	93.0	238	93.7	1.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	116,269,350株	20年3月期	116,269,350株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	202,505株	20年3月期	178,100株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	116,079,800株	20年3月期第2四半期	116,102,011株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想に関連する事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国経済の低迷や原油・素材価格の高騰による企業収益の悪化が続くなか、米国大手証券会社の破綻など世界規模での金融不安の拡大が追い討ちをかけ、景気の減速感が一層強まってきました。

こうした状況において当社グループは、地球温暖化の進行や大型地震の頻発などによる自然災害に対する防災意識の高まりを受けて、主な事業領域である気象防災・環境計測装置を中心に積極的な提案型営業活動を展開してきました。また、稼働の平準化による生産性の向上を図って前倒し生産を実行するなど事業収益の改善に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比339百万円増加（15.7%増加）し、2,495百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は前年同期に比べ323百万円減少し250百万円となり、経常損失は前年同期に比べ323百万円減少し287百万円となりました。また、四半期純損失は前年同期に比べ315百万円減少し300百万円となり大幅に改善しました。なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節の変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(注) 上記に記載しました前年同期の金額や前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加（1.1%増加）しました。流動資産における主な増減は受取手形及び売掛金の減少1,086百万円、仕掛品の増加1,141百万円等です。固定資産における主な増減は有形固定資産の増加13百万円、投資その他の資産の減少23百万円です。

負債の部は前連結会計年度末に比べ394百万円増加（6.3%増加）し6,692百万円となりました。流動負債における主な増減は支払手形及び買掛金の減少388百万円、短期借入金の増加322百万円等、受注損失引当金の増加78百万円、賞与引当金の増加107百万円、前受金の増加266百万円等です。固定負債における主な増減はリース債務の増加41百万円、退職給付引当金の増加59百万円等です。

純資産は、主として四半期純損失300百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ302百万円減少（15.7%減少）し1,623百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、期首残高に比べ36百万円増加し95百万円となりました。（対前年同期比では、68.3%減）

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は227百万円の減少（対前年同期比28百万円の支出の増）となりました。資金の増加の主な内訳は減価償却費94百万円、賞与引当金の増加額107百万円、受注損失引当金の増加額78百万円、退職給付引当金の増加額59百万円、売上債権の減少額1,086百万円、その他の負債の増加額170百万円等であり、資金の減少の主な内訳は税金等調整前四半期純損失297百万円、たな卸資産の増加額1,148百万円、仕入債務の減少額380百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は37百万円減少（対前年同期比19百万円の支出の増）となりました。資金の減少は主に有形固定資産の取得による支出37百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は301百万円の増加（対前年同期比158百万円の収入の減）となりました。資金の増加は短期借入金の純増加額590百万円であり、資金の減少の主な内訳は、リース債務の返済による支出18百万円、長期借入金の返済による支出268百万円等です。

(注) 上記に記載しました前年同期の金額や前年同期増減率は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は世界的な金融危機の影響により景気が減速すると予想されます。当社においても、民需に関しては受注の圧縮・縮小は避けられないものと思われませんが、官公庁からの受注につきましては政府の補正予算等景気対策の好影響もあり堅調に推移するものと見込まれます。

これらの状況を踏まえ、現時点におきましては平成20年5月15日公表の通期業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

①リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、リース資産が有形固定資産及び無形固定資産にそれぞれ70,774千円、420千円計上されております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微です。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,456	58,871
受取手形及び売掛金	1,963,922	3,050,112
製品	221,456	226,583
原材料	689,455	677,254
仕掛品	1,992,357	850,639
貯蔵品	8,156	8,156
その他	43,544	40,847
貸倒引当金	△64,314	△65,506
流動資産合計	4,950,034	4,846,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,700	312,606
機械装置及び運搬具（純額）	120,483	137,358
土地	2,555,836	2,566,900
建設仮勘定	85,246	67,598
リース資産（純額）	70,774	—
その他（純額）	176,751	207,163
有形固定資産合計	3,304,793	3,291,626
無形固定資産		
リース資産	420	—
その他	7,552	8,706
無形固定資産合計	7,972	8,706
投資その他の資産		
投資有価証券	700	600
長期貸付金	5,967	6,542
その他	80,631	103,762
貸倒引当金	△34,072	△34,072
投資その他の資産合計	53,226	76,832
固定資産合計	3,365,992	3,377,165
資産合計	8,316,026	8,224,124

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,682,004	2,070,794
短期借入金	1,811,100	1,489,100
リース債務	19,930	—
未払法人税等	22,360	27,139
受注損失引当金	80,886	2,015
製品保証引当金	160,084	156,866
賞与引当金	222,438	114,585
その他	499,146	339,047
流動負債合計	4,497,950	4,199,548
固定負債		
リース債務	41,464	—
退職給付引当金	1,171,884	1,112,764
再評価に係る繰延税金負債	981,545	986,047
その他	91	367
固定負債合計	2,194,986	2,099,179
負債合計	6,692,937	6,298,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	4,758,472	4,758,472
利益剰余金	△9,951,164	△9,657,441
自己株式	△26,732	△24,433
株主資本合計	192,473	488,495
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△91	△367
土地再評価差額金	1,430,706	1,437,268
評価・換算差額等合計	1,430,615	1,436,900
純資産合計	1,623,089	1,925,396
負債純資産合計	8,316,026	8,224,124

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,495,486
売上原価	2,137,741
売上総利益	357,744
販売費及び一般管理費	
役員報酬	37,204
従業員給料及び手当	249,612
賞与引当金繰入額	58,806
退職給付費用	34,108
賃借料	51,178
製品保証引当金繰入額	31,109
その他	145,834
販売費及び一般管理費合計	607,853
営業損失(△)	△250,108
営業外収益	
受取利息	323
受取賃貸料	13,029
為替差益	1,124
その他	4,571
営業外収益合計	19,050
営業外費用	
支払利息	20,873
売上債権売却損	4,466
長期前払費用償却	10,352
その他	20,563
営業外費用合計	56,255
経常損失(△)	△287,313
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,194
特別利益合計	1,194
特別損失	
減損損失	11,063
特別損失合計	11,063
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,182
法人税、住民税及び事業税	7,604
法人税等調整額	△4,501
法人税等合計	3,102
四半期純損失(△)	△300,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,182
減価償却費	94,276
減損損失	11,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,853
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,218
受注損失引当金の増減額(△は減少)	78,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,120
受取利息及び受取配当金	△323
支払利息	20,873
売上債権の増減額(△は増加)	1,086,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148,791
その他の資産の増減額(△は増加)	8,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△380,828
その他の負債の増減額(△は減少)	170,172
小計	△188,554
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△23,740
法人税等の支払額	△15,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,924
貸付金の回収による収入	575
その他の支出	△814
その他の収入	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000
リース債務の返済による支出	△18,040
長期借入金の返済による支出	△268,000
自己株式の取得による支出	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,584
現金及び現金同等物の期首残高	58,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,456

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	505	407,837	8,143	416,487
II 連結売上高(千円)				2,495,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.0	16.3	0.3	16.7

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分方法

地理的近接度

3 各区分に属する主な国又は地域

北米

米国

アジア

スリランカ、インドネシア、台湾

その他の地域

ドイツ、ヨルダン、クウェート

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,155,981	100.0
II 売上原価	2,094,825	97.2
売上総利益	61,156	2.8
III 販売費及び一般管理費	634,703	29.4
営業損失	573,547	△26.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	142	
2 賃貸料収入	13,316	
3 為替差益	1,180	
4 子会社清算分配金	11,470	
5 その他	935	
	27,046	1.3
V 営業外費用		
1 支払利息	31,405	
2 売上債権売却損	3,580	
3 長期前払費用償却費	10,352	
4 その他	19,253	
	64,591	3.0
経常損失	611,092	△28.3
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,455	0.2
税金等調整前中間(当期)純損失	606,636	△28.1
法人税、住民税及び事業税	8,879	0.4
中間(当期)純損失	615,515	△28.5

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純損失	△606,636
2 減価償却費	77,939
3 貸倒引当金の減少額	△4,455
4 賞与引当金の増加額	163,812
5 製品保証引当金の増加額	4,301
6 受注損失引当金の増加額	2,394
7 退職給付引当金の減少額	△11,499
8 環境対策引当金の減少額	△970
9 受取利息及び受取配当金	△142
10 子会社清算分配金	△11,470
11 支払利息	31,405
12 有形固定資産除売却損	104
13 無形固定資産除売却損	576
14 売上債権の減少額	1,640,540
15 たな卸資産の増加額	△632,075
16 その他資産の減少額	14,740
17 仕入債務の減少額	△1,041,960
18 その他負債の増加額	227,101
小計	△146,294
19 利息及び配当金の受取額	142
20 利息の支払額	△34,374
21 法人税等の支払額	△18,475
営業活動による キャッシュ・フロー	△199,002
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△23,516
2 有形固定資産の売却による収入	50
3 短期貸付金の貸付による支出	△6,190
4 短期貸付金の回収による収入	371
5 子会社清算分配金による収入	11,470
6 その他の投資支出	△1,133
7 その他の投資収入	746
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,200
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	730,000
2 長期借入金の返済による支出	△268,000
3 自己株式の取得による支出	△1,523
財務活動による キャッシュ・フロー	460,476
IV 現金及び現金同等物の増加額	243,273
V 現金及び現金同等物の期首残高	58,239
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	301,513

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	29,844	76,965	14,567	121,377
II 連結売上高(千円)				2,155,981
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	3.5	0.7	5.6

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分方法

地理的近接度

3 各区分に属する主な国又は地域

北米

米国、カナダ

アジア

インドネシア、フィリッピン、台湾、マレーシア

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	
	金 額 (千円)	
計	3,632,074	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
計	5,125,377	5,142,539

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	
	金 額 (千円)	
計	2,495,486	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。